

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月9日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 決算説明動画(録画)配信予定 )

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,007	9.1	571	△38.9	570	△37.5	339	△43.8
2022年3月期	2,756	21.7	935	16.6	913	13.7	603	18.9

(注) 包括利益 2023年3月期 339百万円(△43.8%) 2022年3月期 603百万円(18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	54.23	54.00	7.4	11.1	19.0
2022年3月期	113.13	110.82	20.5	25.8	33.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,300	4,753	89.6	748.35
2022年3月期	4,967	4,390	88.4	702.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,748百万円 2022年3月期 4,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	518	△221	18	4,206
2022年3月期	726	△244	2,300	3,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	76	22.1	1.6
2024年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,323	10.5	694	21.5	692	21.4	457	34.9	72.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,344,900株	2022年3月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,253,120株	2022年3月期	5,335,616株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,974	9.5	594	△36.9	595	△35.4	275	△55.0
2022年3月期	2,717	23.3	942	18.8	921	15.8	611	19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	44.05		43.87					
2022年3月期	114.62		112.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2023年3月期	5,292		4,750		89.7	747.79
2022年3月期	5,025		4,450		88.6	712.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,744百万円 2022年3月期 4,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残りながらも、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの主力ビジネスのひとつであるニフティ不動産が属する不動産業界におきましては、コロナ禍を経て改めてライフスタイルへの関心が高まったことにより個々のニーズが多様化し底堅く推移している一方、購入領域では住宅ローン金利水準の動向等を引き続き注視する必要も出てきています。また、ニフティ温泉が属する日帰りレジャー業界におきましては、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少に加え、原油価格の高騰によるコストの上昇等により、温浴施設には厳しい環境が続いていましたが、サウナブームや行動制限の解除、全国旅行支援等の施策もあり、レジャーへの消費意欲には回復基調が見え始めています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ユーザー数増加と事業領域の拡大を目指し、当連結会計年度を第2成長フェーズ初年度と位置付け、①認知度拡大に向けたブランディング強化、②新たな価値提供のための開発・人材への投資、③事業規模拡大を目指した新規事業開拓等、成長投資に注力してまいりました。

主なサービス別の取り組みといたしましては、ニフティ不動産では年末年始にかけてテレビCMを放映したほか、CMを軸に交通広告やSNSによるプロモーション強化を実施する等、不動産の最繁忙期である1～3月に向け、効果の最大化を狙った施策を行いました。また、不動産ポータルサイトを束ね、多くの物件情報を有する当社ならではの強みを生かした独自の機能開発に注力し、ユーザーへの訴求強化や他社プロダクトとの差別化を図りました。

ニフティ温泉につきましては、毎年年末に実施している「全国年間ランキング」においてユーザー投票が過去最高の19万票を獲得。また、ランキング入賞施設によるクーポン需要が高まったことで売上高も順調に推移したほか、2023年1月の利用者数は過去最高の430万MAUを獲得することができました。

DF0 (SaaSツール) につきましては、引き続き広告メディアのパートナーとのオンラインセミナーや営業連携に注力し、売上高は安定的に推移しました。

その結果、売上高は3,007百万円（前年同期比9.1%増）となり、設立以来5期連続で過去最高を更新いたしました。一方、当期実施した成長投資効果の発現時期は来期以降にも及ぶこともあり、営業利益は571百万円（前年同期比38.9%減）、経常利益は570百万円（前年同期比37.5%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は339百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。

流動資産は4,736百万円（前連結会計年度末に比べ354百万円の増加）となりました。その主な要因は、ストックオプションの権利行使に伴う払込金の受領、事業活動の進展等により現金及び預金が315百万円、売掛金が26百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は563百万円（前連結会計年度末に比べ21百万円の減少）となりました。その主な要因は、開発投資等によりソフトウェアが28百万円増加した一方、償却によりのれんが43百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は547百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

流動負債は532百万円（前連結会計年度末に比べ29百万円の減少）となりました。その主な要因は、営業債務等の増加により買掛金が12百万円、未払金が47百万円、それぞれ増加した一方、法人税等の支払いにより未払法人税等が58百万円、未払消費税等が47百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は14百万円（前連結会計年度末に比べ0百万円の増加）となり、全て資産除去債務によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。

この主な要因は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行により資本金が9百万円、資本剰余金が9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が339百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,206百万円（前連結会計年度末は3,891百万円）となり、315百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は518百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額211百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益515百万円の計上、減価償却費136百万円の計上、減損損失の計上54百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は221百万円となりました。これは全て無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は18百万円となりました。これは全てストックオプションの行使による収入によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは2023年3月、これから同じ価値観を共有し、目指す姿に向けて全社一丸となって共に進んでいくため、新たに以下のとおりパーパス・ミッション・ビジョンを制定いたしました。

■パーパス（存在意義）

思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの「幸せな暮らしの意思決定」を支え続ける。

■ミッション（目指す世界観）

誰もが「暮らしの主人公」になる世界を実現する。

■ビジョン（ミッション達成のためのマイルストーン）

「暮らしのこだわり」を届ける。

この理念の下、当社グループの今後のさらなる成長の実現に向け、2026年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定し、本日付で公表いたしました。（詳しくは本日付で公表した「中期経営計画策定に関するお知らせ」<[https://niftylifestyle.co.jp/ir/ir\\_news/](https://niftylifestyle.co.jp/ir/ir_news/)>、もしくは当社HPをご覧ください。）

本計画では、既存事業のブラッシュアップとその周辺領域の開拓による新規事業の創出を両軸とした成長戦略を掲げ、取り組みを進めてまいります。また、これら施策を実行する上での注力領域を以下のように再定義いたしました。

注力領域	内容
不動産テック領域	ニフティ不動産が手掛ける賃貸・購入領域での不動産物件情報検索サービス、子会社である株式会社Tryellが手掛ける不動産事業者向け送客支援サービスに加え、売却やリフォームといった周辺領域での新規事業開拓も推進してまいります。
ウェルネステック領域	温泉やスーパー銭湯、スパといった温浴関連施設に関する情報専門メディア「ニフティ温泉」が手掛けるクーポン送客ビジネスを中心に、温浴施設を「場」として多方向への営業展開で企業とつなぐ体験型広告サービスの強化と、関連領域であるウェルネス市場にも進出し、事業展開を行ってまいります。
クロステック領域	SaaSツール販売（DF0）の安定的な成長に加え、不動産、ウェルネスに次ぐライフスタイル領域におけるテクノロジー、当社アセットの活用による新規事業の創出に取り組んでまいります。

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）につきましては、上記の領域にて既存事業における着実な売上高成長と効率を重視したコストマネジメント、周辺領域の開拓等により、中長期的な成長を続けるための事業基盤を整えてまいります。

業績予想につきましては、売上高は3,323百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は694百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は692百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は457百万円（前年同期比34.9%増）の増収増益となる見通しです。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題であると認識しております。今後も中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、安定的・継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、2023年3月期より配当を開始することにいたしました。

なお、2023年3月期の期末配当金につきましては、直近の配当予想のとおり、1株当たり12円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり13円（中間6円50銭、期末6円50銭）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,891,740	4,206,913
売掛金	477,986	504,000
その他	13,220	26,183
貸倒引当金	△451	△317
流動資産合計	4,382,494	4,736,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,334	30,334
減価償却累計額	△2,591	△5,004
建物及び構築物（純額）	27,742	25,329
工具器具及び備品	2,334	2,334
減価償却累計額	△1,153	△1,545
工具器具及び備品（純額）	1,181	789
有形固定資産合計	28,923	26,119
無形固定資産		
のれん	135,760	92,442
ソフトウェア	264,201	292,555
その他	—	345
無形固定資産合計	399,962	385,343
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,030	97,156
敷金及び保証金	55,357	55,357
投資その他の資産合計	156,388	152,514
固定資産合計	585,274	563,976
資産合計	4,967,769	5,300,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,421	205,699
未払金	97,521	145,067
未払費用	35,474	43,969
未払法人税等	128,362	69,600
未払消費税等	51,395	4,126
賞与引当金	44,274	53,996
その他	12,059	10,076
流動負債合計	562,507	532,536
固定負債		
資産除去債務	14,604	14,644
固定負債合計	14,604	14,644
負債合計	577,112	547,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,259,205
資本剰余金	1,166,635	1,175,840
利益剰余金	1,974,021	2,313,152
株主資本合計	4,390,656	4,748,198
新株予約権	—	5,378
純資産合計	4,390,656	4,753,576
負債純資産合計	4,967,769	5,300,757



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,756,825	3,007,792
売上原価	627,223	731,712
売上総利益	2,129,602	2,276,079
販売費及び一般管理費		
販売促進費	456,151	577,705
広告宣伝費	27,533	278,216
給料手当及び賞与	330,111	400,721
退職給付費用	15,383	14,588
外注費	30,725	22,574
その他	334,220	410,872
販売費及び一般管理費合計	1,194,125	1,704,679
営業利益	935,477	571,400
営業外収益		
受取利息	0	21
その他	15	1,186
営業外収益合計	15	1,208
営業外費用		
上場関連費用	22,018	—
固定資産廃棄損	140	—
為替差損	81	1,179
その他	113	962
営業外費用合計	22,353	2,142
経常利益	913,138	570,466
特別損失		
減損損失	—	54,624
特別損失合計	—	54,624
税金等調整前当期純利益	913,138	515,841
法人税、住民税及び事業税	237,018	172,836
法人税等調整額	72,503	3,874
法人税等合計	309,522	176,710
当期純利益	603,616	339,130
親会社株主に帰属する当期純利益	603,616	339,130

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	603,616	339,130
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	603,616	339,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,616	339,130
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	16,635	1,370,404	1,487,040	1,487,040
当期変動額					
新株の発行	1,150,000	1,150,000		2,300,000	2,300,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,616	603,616	603,616
当期変動額合計	1,150,000	1,150,000	603,616	2,903,616	2,903,616
当期末残高	1,250,000	1,166,635	1,974,021	4,390,656	4,390,656

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,250,000	1,166,635	1,974,021	4,390,656	—	4,390,656
当期変動額						
新株の発行	9,205	9,205		18,410		18,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,130	339,130		339,130
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					5,378	5,378
当期変動額合計	9,205	9,205	339,130	357,541	5,378	362,919
当期末残高	1,259,205	1,175,840	2,313,152	4,748,198	5,378	4,753,576

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	913,138	515,841
減価償却費	99,114	136,073
減損損失	—	54,624
のれん償却額	41,034	41,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,036	9,722
受取利息及び受取配当金	△0	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,641	△26,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,197	12,278
その他	△13,450	△13,523
小計	1,032,429	730,015
利息及び配当金の受取額	0	21
法人税等の支払額	△305,660	△211,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,769	518,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,980	—
無形固定資産の取得による支出	△198,026	△221,781
敷金及び保証金の差入による支出	△55,357	—
敷金及び保証金の回収による収入	23,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,524	△221,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,300,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	18,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,000	18,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,782,244	315,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,495	3,891,740
現金及び現金同等物の期末残高	3,891,740	4,206,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	702円51銭	748円35銭
1株当たり当期純利益	113円13銭	54円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円82銭	54円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	603,616	339,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	603,616	339,130
普通株式の期中平均株式数(株)	5,335,616	6,253,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,103	26,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 475個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,390,656	4,753,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,378
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,390,656	4,748,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,250,000	6,344,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。